

会社の概況

(平成27年3月31日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	大正14年4月3日
設立	昭和15年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	908名(連結)、874名(単体)
事業内容	■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業
事業所	本社および本店(東京都港区) 大阪支社(大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所27ヶ所 機器事業部(千葉県船橋市) 技術研究所(千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可(般-26)第2822号 消防施設工事業

連結子会社

(平成27年3月31日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	78,198千株
発行済株式の総数	34,000千株
株主数	3,353名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	2,376	7.44
朝日工業社西日本共栄会	2,227	6.97
朝日工業社従業員持株会	1,593	4.99
株式会社みずほ銀行	1,585	4.96
農林中央金庫	1,440	4.50
日本生命保険相互会社	1,254	3.92
高須康有	1,019	3.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	495	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	487	1.52
小野薬品工業株式会社	450	1.40

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	3,133名	21,173千株	62.27%
金融機関	26名	7,672千株	22.57%
その他法人	121名	3,652千株	10.74%
外国法人等	51名	1,221千株	3.59%
金融商品取引業者	22名	282千株	0.83%
計	3,353名	34,000千株	100.00%

株主メモ

■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会

毎年6月

■ 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある場合は予め公告いたします。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

■ 郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

■ 電話お問い合わせ先

0120-288-324 (フリーダイヤル)

※土・日・祝日を除く9:00～17:00

■ 特別口座お取扱店

みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

みずほ証券株式会社

本店、全国各支店および営業所

■ 単元株式数

1,000株

■ 上場金融商品取引所

東京証券取引所(第一部)

証券コード1975

■ 公告方法

電子公告により行います。

<http://www.asahikogyosha.co.jp>

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。
※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。
※株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券をお持ちの場合は、至急左記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。



第86期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

株式会社朝日工業社



当期のポイント

受注高 **78,518**百万円 (前年比**0.7%**減)

売上高 **71,243**百万円 (前年比**4.7%**減)

営業利益 **1,603**百万円 (前年比**13.7%**減)

当期純利益 **903**百万円 (前年比**66.7%**増)



Top Message

トップメッセージ

創立90周年を新たなスタート地点ととらえ、 全社一丸となり新たな歴史を築いてまいります。

代表取締役社長 **高須 康有**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第86期報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境と業績

当期における国内経済は、消費税増税の影響は当初の想定以上に大きく、駆け込み需要の反動減や個人消費の低迷が長引きました。一方、急速な円安の進行は輸入価格の上昇をもたらしましたが、輸出関連企業を中心に企業業績は改善し、雇用情勢の好転や個人消費にも回復の動きがみられました。海外経済では、米国経済は底堅く推移し、欧州も景気持ち直しの動きがみられるものの、中国の景気減速感や地政学リスクによる影響が懸念されます。

当社グループの事業環境は、設備工事業では、企業収益が改善するなかで設備投資は堅調に推移し、営業案件は増加の傾向にありますが、受注価格競争は引き続き厳しい状況にあり、工事施工でも管理技術者や技能者不足への対応が課題となっています。機器製造販売事業では、半導体およびフラットパネルディスプレイ (FPD) の全体需要は、スマートフォン等のモバイル機器等が牽引して堅調に推移しているものの、当社製品の生産および販売は前期に比べ低調に推移しました。

こうした事業環境の下、当社グループは第15次中期経営計画の初年度にあたり、受注の確保と収益の向上に総力を上げて取り組み、その結果、売上高は年度当初目標を下回りましたが、受注高および営業利益以下の各段階利益は目標を上回る成績を達成しました。

今後の取組み

国内景気は緩やかに回復していくと思われませんが、海外経済の動向など国内景気を下押しするリスク要因もあります。設備工事業では、企業は設備投資に慎重な姿勢を示しているものの堅調に推移すると思われ、当期と同様の市場環境が予想されます。機器製造販売事業は、半導体製造装置向け製品は減少する一方、FPD製造装置向け製品は堅調な需要増から増加すると思われ。

当社グループは、第15次中期経営計画を策定しており、本年は2年度にあたります。この中期経営計画では、「健全な企業文化、強靱かつ柔軟な企業体質の構築」と「安定的な成長」による「企業価値の向上」を目指し、「改革」への意識と行動を重視しています。また、(1) 全てのステークホルダーから信頼される企業となることを目指す、(2) 経営基盤のレベルアップに取り組む、(3) 受注量の安定的拡大を図る、(4) 顧客ニーズへの対応力の強化に努める、(5) 新たな市場・事業に積極的な展開を図ることを基本方針としています。詳細は当社ホームページをご参照ください。

北陸新幹線の設備工事の入札に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、平成26年10月に当社および当社社員が有罪判決を受けました。また、この判決の確定に伴い、当社は、国土交通省から、平成26年12月18日から60日間の営業停止処分を受けました。当社としましては、今回の判決および処分を厳粛に受け止め、全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図るとともに、一日も早く皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

単位:百万円



連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当期末 平成27年3月31日現在	前期末 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	44,968	50,281
固定資産	17,015	14,049
有形固定資産	4,305	4,522
無形固定資産	218	267
投資その他の資産	12,491	9,259
資産合計	61,984	64,331
(負債の部)		
流動負債	35,694	41,444
固定負債	2,637	2,683
負債合計	38,331	44,127
(純資産の部)		
株主資本	19,115	18,041
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	12,276	11,202
自己株式	△ 740	△ 739
その他の包括利益累計額	4,536	2,162
その他有価証券評価差額金	4,128	2,073
為替換算調整勘定	130	77
退職給付に係る調整累計額	278	10
純資産合計	23,652	20,203
負債純資産合計	61,984	64,331

損益計算書

単位:百万円

	当期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
売上高	71,243	74,764
売上原価	64,730	67,956
売上総利益	6,513	6,808
販売費及び一般管理費	4,909	4,949
営業利益	1,603	1,859
営業外収益	230	223
営業外費用	65	68
経常利益	1,768	2,014
特別利益	66	5
特別損失	197	313
税金等調整前当期純利益	1,637	1,706
法人税、住民税及び事業税	612	319
法人税等調整額	121	845
少数株主損益調整前当期純利益	903	541
当期純利益	903	541

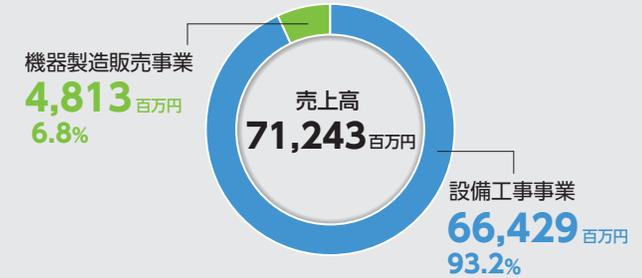
キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 174	684
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 347	△ 184
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 505	△ 499
現金及び現金同等物に係る 換算差額	52	122
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 975	122
現金及び現金同等物の 期首残高	7,752	7,629
現金及び現金同等物の 期末残高	6,776	7,752

■ セグメント情報

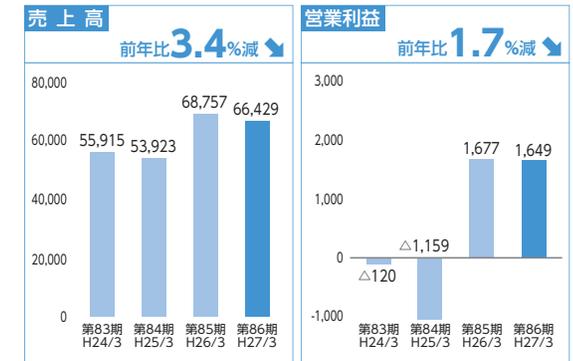
売上高構成比



■ 設備工事事業

事業内容：空調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

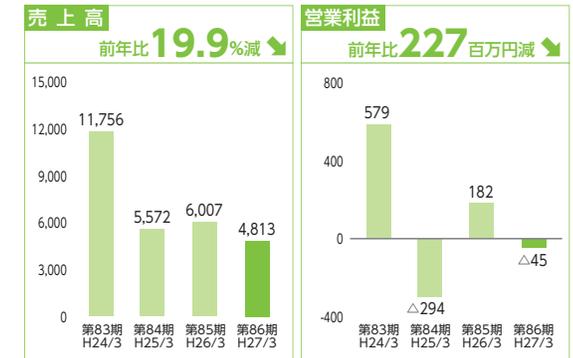
(単位:百万円)



■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

(単位:百万円)



財務の詳しい内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。

朝日工業社

検索

おかげさまで、朝日工業社は

創立90周年を迎えました。

当社は、本年4月、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援のもと創立90周年を迎えました。

大正14年に「合資会社朝日工業社」を創業し、その後、第二次世界大戦と戦後の復興、高度経済成長、そして近代化へと目まぐるしく変わる時代の中、事業を全国へと展開し、産業施設等の空気調和設備工事や省エネ空調システムに積極的に取り組み、着実に実績を残してきました。また、日本の先端技術をリードした半導体の製造工場においても、「技術の朝日工業社」として高度な技術力を駆使し、工場内の超クリーンルーム化を実現しました。

現在は、世界中で地球環境保護の意識が高まっているのに合わせ、省エネルギーや居住・作業環境技術の開発にも取り組む一方、省エネシステムの提案を含めたりリニューアル事業にも注力しています。

当社の事業は、環境保護と深いかわりがあることから、今後も企業の社会的責任（CSR）を果たしていくため、各種業務提携による営業活動、海外事業への取り組みも併せて、積極的な事業展開を図っていきます。

平成元年～現在

地球環境保護への意識の高まりから省エネルギーおよび居住・作業環境技術の開発に取り組み、省エネシステムの提案を含めたりリニューアル事業の展開、さらにバイオ・アグリ関連施設向けの技術開発を積極的に進めています。

昭和50年代～60年代

持てる技術の粋を駆使して、日本の先端技術をリードする半導体製造工場の超クリーンルーム化を実現し、取引先の高度なニーズに対応しました。

昭和30年代～40年代

高度経済成長による建設ブームの中、産業施設や一般ビルの空気調和設備工事の受注に積極的に取り組み、業容の拡大を図りました。

昭和20年代

戦後の混乱を乗り切り、札幌、福岡、名古屋、仙台、広島に出張所を開設し、全国展開をスタートしました。

昭和初期～10年代

紡績工場の空調設備、乾燥装置の設計、施工に積極的に取り組みました。また、官公庁発注の工事も増加しました。

創業期

わが国の中核産業であった紡績業界から大きな技術的信頼を得ました。

大正14年4月

紡績会社の温湿度調整、噴霧給湿、除塵装置等の施工の目的をもって大阪市北区において合資会社朝日工業社を創業

●昭和3年10月

東京出張所を開設(昭和9年7月に支店へ昇格、現在の本店)

昭和15年8月

会社の機構を合資会社から株式会社に改組

昭和47年4月

大阪証券取引所市場第2部へ上場

昭和46年4月

東京証券取引所市場第2部へ上場

昭和54年3月

東京および大阪の両証券取引所における市場第1部へ指定替え

- 昭和38年12月 本社ビル（現在の大阪支社ビル）完成
- 昭和42年10月 本社機能を大阪から東京へ移転
- 昭和45年4月 登記上の本店（本社）を大阪より東京へ移転

- 平成8年5月 台湾（台北）に現地企業との合併により亞太朝日股份有限公司を設立
- 平成19年5月 機器事業部豊富工場（千葉県船橋市）を開設
- 平成24年11月 マレーシア（クアラルンプール）に当社100%出資でASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.を設立
- 昭和57年3月 現在の本社ビル（東京都港区）が完成
- 昭和58年4月 技術研究所（千葉県習志野市）を開設
- 昭和59年1月 機器事業部を新設
- 昭和61年10月 北海道アサヒ冷熱工事（株）を設立

創立90周年記念ロゴマーク制定

当社は、創立90周年を記念して、記念ロゴマークを制定しました。
このロゴマークは、「空気=air」、「水=water」、「熱=heat」をモチーフに自社で作成したものです。90年に亘る実績に裏付けられた自信と、これからも空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献していくという強い信念を表現しています。

